


- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“[里兆法律资讯](#)”栏目；
- 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
- 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」欄にアクセスしてください。
- WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWe Chat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

この文書は、特定の法律事務所や個人を代表するものではありません。また、本文の内容は、予告なく変更されることがあります。

Issue 816-2023/03/28~2023/04/03

目录

(点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。)

一、最新中国法令

- 人力资源社会保障部等三部门关于阶段性降低失业保险、工伤保险费率有关问题的通知..... 2
- 国家知识产权局发出《推动知识产权高质量发展年度工作指引(2023)》..... 2
- 自然资源部、中国银行保险监督管理委员会关于协同做好不动产“带押过户”便民利企服务的通知..... 3

二、最新资讯

- 最高人民法院就《关于适用〈中华人民共和国民事诉讼法〉侵权责任编的解释(一)》公开征求意见..... 4

三、里兆解读

- 《企业中长期外债审核登记管理办法》解读(连载之二/共二篇)..... 4

四、近期热点话题..... 7

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されません。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 失業保険、労災保険料率の段階的引下げに関する人的資源社会保障部など3つの部門による通知..... 2
- 国家知的財産権局が「知的財産権の良質な発展推進のための年間取組み手引き(2023)」を公布した..... 2
- 「抵当権が設定されている不動産の名義変更」に係る企業と人民のためのサービスを部門間連携により遂行することに関する自然资源部、中国银行保險監督管理委員会による通知..... 3

二、新着情報

- 最高人民法院が、『中華人民共和國民法典』権利侵害責任編適用の解釈(一)について、パブリックコメントを募集している..... 4

三、里兆解説

- 「企業中长期外債審査登記管理弁法」を考察する(連載その二、全二回)..... 4

四、トピックス..... 7

一、最新中国法令

● [人力资源社会保障部等三部门关于阶段性降低失业保险、工伤保险费率有关问题的通知](#)

【发布单位】人力资源社会保障部、财政部、国家税务总局

【发布文号】人社部发〔2023〕19号

【发布日期】2023-03-29

【内容提要】根据该通知：

- 自 2023 年 05 月 01 日起，继续实施阶段性降低失业保险费率至 1% 的政策，实施期限延长至 2024 年底。在省（区、市）行政区域内，单位及个人的费率应当统一，个人费率不得超过单位费率。
- 自 2023 年 05 月 01 日起，继续实施阶段性降低工伤保险费率政策，实施期限延长至 2024 年底。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810825/c101434/c5186021/content.html>

● [国家知识产权局发出《推动知识产权高质量发展年度工作指引（2023）》](#)

【发布单位】国家知识产权局

【发布文号】国知发运字〔2023〕7号

【发布日期】2023-03-29

【内容提要】该通知提出加强法治保障和宏观政策储备、统筹推进知识产权国际合作与竞争等重点任务。包括：

- 全领域深化打击商标恶意注册行为，重点治理商标囤积。
- 配合司法部推动完成《专利法实施细则》修改，完成《专利审查指南》适应性修改。推进商标法及其实施条例新一轮修改。探索构建数据知识产权保护制度和登记制度。
- 健全知识产权对外转让审查制度。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/3/29/art_75_183221.html

一、最新中国法令

● [失業保険、労災保険料率の段階的引下げに關する人的資源社会保障部など 3 つの部門による通知](#)

【発布機関】人的資源社会保障部、財政部、国家税务总局

【発布番号】人社部発〔2023〕19号

【発布日】2023-03-29

【概要】本通知によると、以下の通りである。

- 2023 年 5 月 1 日から、失業保険料率を段階的に 1% まで引き下げる政策を引き続き実施し、実施期限を 2024 年年末まで延長する。省（区、市）行政区域内において、企業と個人の保険料率を統一しなければならず、個人の保険料率は企業の保険料率を超えてはならない。
- 2023 年 5 月 1 日から、労災保険料率を段階的に引下げる政策を引き続き実施し、実施期限を 2024 年年末まで延長する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810825/c101434/c5186021/content.html>

● [国家知的財産権局が「知的財産権の良質な発展推進のための年間取組み手引き（2023）」を公布した](#)

【発布機関】国家知的財産権局

【発布番号】国知発運字〔2023〕7号

【発布日】2023-03-29

【概要】本通知において、今後注力していくべきこととして、法的保障及びマクロ経済政策の備蓄の強化、知的財産権の国際協力と競争を総合的にバランスよく促進することなどを挙げている。それには、以下のものが含まれる。

- 悪意の商標登録行為に対する取締りを全領域で推進し、使用を目的としない商標の大量出願行為を重点的対象とする。
- 司法部と連携し、「特許法実施細則」の改正を完成させ、現状に即した内容となるように、「特許審査ガイドライン」を改正する。商標法及びその実施条例のさらなる改正を推進する。データを知的財産権として保護する制度及び登記制度の構築について検討する。
- 知的財産権对外譲渡審査制度を整備する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.cnipa.gov.cn/art/2023/3/29/art_75_183221.html

- [自然资源部、中国银行保险监督管理委员会关于协同做好不动产“带押过户”便民利企服务的通知](#)

【发布单位】自然资源部、中国银行保险监督管理委员会

【发布文号】自然资发〔2023〕29号

【发布日期】2023-03-03

【内容提要】该通知要求协同做好不动产“带押过户”，进一步提升便利化服务水平，降低制度性交易成本。

- “带押过户”是指依据《民法典》第四百零六条“抵押期间，抵押人可以转让抵押财产。当事人另有约定的，按照其约定”的规定，在申请办理已抵押不动产转移登记时，无需提前归还旧贷款、注销抵押登记，即可完成过户、再次抵押和发放新贷款等手续，实现不动产登记和抵押贷款的有效衔接。
- “带押过户”主要适用于在银行业金融机构存在未结清的按揭贷款，且按揭贷款当前无逾期。不动产登记簿已记载禁止或限制转让抵押不动产的约定，或者《民法典》实施前已经办理抵押登记的，应当由当事人协商一致再行办理。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://qi.mnr.gov.cn/202303/t20230330_2779597.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

- [「抵当権が設定されている不動産の名義変更」に係る企業と人民のためのサービスを部門間連携により遂行することに関する自然资源部、中国银行保险监督管理委员会による通知](#)

【発布機関】自然资源部、中国银行保险监督管理委员会

【発布番号】自然資発〔2023〕29号

【発布日】2023-03-03

【概要】本通知では、「抵当権が設定されている不動産の名義変更」を部門間連携により遂行し、手続きにおける利便性をさらに向上させ、制度的な取引コストを引き下げていることを提言している。

- 「抵当権が設定されている不動産の名義変更」とは、「民法典」第406条の「抵当権が設定されている期間において、抵当権設定者は、その抵当物を譲渡することができる。当事者間に別途取り決めがある場合、その取り決めに従う」との規定により、抵当権が設定されている不動産の所有権移転に伴う登記手続きを行う時、残っているローンの繰り上げ返済及び抵当権抹消登記手続きを行う必要はなく、そのままの状態の名義変更手続き、抵当権の再設定及びローンの組み直しなどの手続きを行うことができることを指し、これによって、不動産登記と担保ローンの引継ぎを効率的に行うことができる。
- 「抵当権が設定されている不動産の名義変更」の主な適用場面は、銀行ローンが未完済であり、且つ現時点で返済を延滞していない場合が挙げられる。抵当権が設定されている不動産の譲渡を禁止する若しくは制限することが不動産登記簿に記載されている場合、または「民法典」実施前に抵当権設定登記手続きを済ませている場合には、当事者間で協議し合意していることが前提となる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://qi.mnr.gov.cn/202303/t20230330_2779597.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、最新资讯

- [最高人民法院就《关于适用〈中华人民共和国民法典〉侵权责任编的解释（一）》公开征求意见](#)

日前，最高人民法院发布《关于适用〈中华人民共和国民法典〉侵权责任编的解释（一）（征求意见稿）》，现公开征求意见（截止日期为2023年04月20日）。

根据该《征求意见稿》：

用人单位责任的适用范围不限于劳动关系
与用人单位形成劳动关系的员工、执行用人单位工作任务的其他人员，因执行工作任务造成他人损害，被侵权人依照民法典第1191条第一款规定，请求用人单位承担侵权责任的，人民法院应予支持。
劳务派遣单位和接受劳务派遣的用工单位的责任形态
劳务派遣期间，被派遣的工作人员因执行工作任务造成他人损害，被侵权人可以请求接受劳务派遣的用工单位承担侵权人的全部责任，也可以请求劳务派遣单位对不当选派工作人员等过错承担相应的责任。
职务侵权构成犯罪的用人单位民事责任
工作人员以执行工作任务的名义实施的行为造成他人损害，构成自然人犯罪的，工作人员刑事责任的承担不影响用人单位民事责任的认定。

（里兆律师事务所 2023年03月31日编写）

三、里兆解读

- [《企业中长期外债审核登记管理办法》解读（连载之二/共二篇）](#)

在第815期《里兆法律资讯》中，我们介绍了《企业中长期外债审核登记管理办法》的出台背景，及其与《国家发展改革委关于推进企业发行外债备案登记制管理改革的通知》的主要内容对比，接下来我们继续对《企业中长期外债审核登记管理办法》的主要变化及其过渡期安排进行解读。

■ 《56号新规》主要变化之解读

《56号新规》的发布使得企业中长期外债管理更加规范和完善，具体可以从以下方面进行解读：

二、新着情報

- [最高人民法院が、『中華人民共和國民法典』権利侵害責任編適用の解釈（一）』について、パブリックコメントを募集している](#)

先頃、最高人民法院が『中華人民共和國民法典』権利侵害責任編適用の解釈（一）』（意見募集案）』について、パブリックコメントを募集している（締切日は2023年4月20日である）。

本「意見募集案」によると、以下の通りである。

労働関係になくとも、雇用者は責任を問われ得る立場にある
雇用者と労働関係にある従業員、雇用者から割り当てられた業務を実行するその他人員が、その業務の遂行過程において、他人に損害をもたらし、被害者が民法典第1191条の第一項に従い、権利侵害責任を負うよう雇用者に求めた場合、人民法院はこれを容認しなければならない。
劳务派遣元と劳务派遣先の責任形態
労働者派遣期間中、派遣された人員が業務の遂行過程において他人に損害をもたらした場合、被害者は、その責任のすべてを負うよう、劳务派遣先に求めることができ、又は派遣労働者の選定などの面で落ち度があったとして、劳务派遣元に責任を負うよう求めることも可能である。
従業員が業務遂行中に他人の適法權益を侵害し、犯罪成立となった場合における雇用者の民事责任
従業員が業務遂行の名目で実施した行為によって、他人に損害をもたらし、（自然人）犯罪成立となり、当該従業員が刑事責任を負うことになっても、雇用者の民事責任の判定に影響を及ぼすことはない。

（里兆法律事務所が2023年3月31日付で作成）

三、里兆解説

- [「企業中长期外債審査登記管理弁法」を考察する（連載その二、全二回）](#)

第815期「里兆法律情報」において、「企業中长期外債審査登記管理弁法」公布の背景、及び「企業の外債発行届出登記制管理改革推進に関する国家発展改革委員会による通知」の主な内容との比較を行ったが、以下では、引き続き「企業中长期外債審査登記管理弁法」の主な変化及び移行期間の取り決めについて解説する。

■ 「56号新規定」による主要な変化を考察する

「56号新規定」の発布により、企業の中長期外債管理はさらに規範化し、整備された。具体的に以下の方面から考察する。

1. “备案登记制”调整为“审核登记制”

《2044号文》对外债管理实行备案登记制度，虽然在法律层面上规定了备案时限为7个工作日，但在实践中，此前申请外债备案登记时间并非仅7个工作日，而备案流程往往可能也需经历数月，因此，我们认为《56号新规》实施之后，实际审核登记时间与以往时间可能差距不大；另外，“审核登记”的措辞也更加符合目前行政管理规定的要求。

此外，就审核登记程序上，总体来看，《56号新规》细化并完善了外债审核登记网络系统，进一步明确了审核登记的申请时点、主体、途径、材料等要求，也规范了申请外债变更的适用情形和办理流程，提高了企业登记的透明度与便利性。

2. 扩大外债监管范围

《2044号文》出台以来，伴随市场实践，部分未明确规定问题逐步浮现，《56号新规》针对相关问题进一步明确，做到监管全覆盖，以减少监管盲区，主要包括：

(1) 与《2044号文》相比，《56号新规》明确“控制”定义，即“控制是指直接或间接拥有企业半数以上表决权，或虽不拥有半数以上表决权，但能够支配企业的经营、财务、人事、技术等重要事项。”但是在实际应用过程中，何为“支配”、如何认定，也存在一定争议与讨论的空间。另外，实务案例中，针对股权较为分散、无法判定单一实际控制人的企业，那么在判断“控制”关系时，是否需要将多家境内企业持有境外企业的股权合并计算、视为共同控制？该等问题也有待于发改委以及后续监管实操予以进一步明确。

(2) 相较于《2044号文》中债务工具的定义，《56号新规》进一步补充了债务工具的类型，并明确提及“中期票据”、“可交换债券”和“融资租赁”。由此可见，以“中期票据”、“可交换债券”和“融资租赁”方式进行外债融资明确需要按照《56号新规》进行审核登记。

但是，相比于此前口径，《56号新规》在列举外债产品的工具类型时删除了优先股。如果简单地从字面修订来理解，优先股不属于外债范畴，优先股的发行无需事先审核登记；但《56号新规》此处表述为“包括但不限于”，因此优先股发行是否适用《56号新规》还尚待发改委进一步确认。

1. 「届出登記制」から「審査登記制」へと調整された

「2044号文」では外債管理に対して届出登記制度を実施し、法律面で届出期限を7営業日と定めているが、実際には、これまでの外債届出登記申請期間は7営業日を要するだけでなく、届出プロセスにも数か月を要することになる可能性が高く、「56号新規定」が実施された後、実際の審査登記期間は従来とあまり差はないものと思われる。また、「審査登記」という言い回しも、現在の行政管理規定の要求により適合している。

また、審査登記手続について、全体的に見ると、「56号新規定」は外債審査登記ネットワークシステムを詳細化、整備し、審査登記の申請のタイミング、主体、手段、材料などの要求をさらに明確にし、外債変更申請の適用状況と取扱プロセスも規範化し、企業登記の透明性と利便性を高めている。

2. 外債監督管理の範囲が拡大された

「2044号文」が公布されて以来、市場の実務に伴い、一部の明確に定められていなかった問題が徐々に浮上し、「56号新規定」では係る問題点についてさらに明確にし、監督管理上の盲点が抑えられるよう、監督管理の全面網羅を実現させるものであり、それには主に次の事項が含まれる。

(1) 「2044号文」と比べ、「56号新規定」は「支配」の定義を明確にしており、即ち、「支配とは、企業の過半数以上の議決権を直接または間接的に所有し、または過半数以上の議決権を所有していないが企業の経営、財務、人事、技術などの重要な事項を支配できることを指す」としている。しかし、実際の応用の過程においては、何が「支配」であり、どのように認定するかは、まだ一定の論争と検討の余地が存在する。また、実務例として、株式が分散し、単一の実質的支配者を判定できない企業について、「支配」関係を判断する際に、複数の国内企業が所有する国外企業の株式を合算し、共同支配と見なす必要があるかどうか、このような問題も発展改革委員会及び後続の監督管理実務においてさらに明確にされていく必要がある。

(2) 「2044号文」での債務ツールの定義と比べ、「56号新規定」は債務ツールの種類をさらに補充し、また「中期手形」、「他社株転換可能債券」、「ファイナンスリース」について明確に言及している。このことから、「中期手形」、「他社株転換可能債券」、「ファイナンスリース」方式をもって外債融資を行うには、「56号新規定」に従い審査登記を行う必要があることがわかる。

しかし、これまでの手法と比べ、「56号新規定」では外債ツールの種類を列举する際に優先株を削除している。単純に文字上の修正から理解するならば、優先株は外債の範囲に属さず、優先株の発行は事前に審査登記する必要はない、ということになる。しかし、「56号新規定」では、ここでは「を含むがこれに限定されない」と表記されている。

るため、優先株の発行に「56号新規」が適用されるかどうかは、発展改革委員会の更なる確認を待たねばならない。

- (3) 根据《证监会关于开展创新企业境内发行股票或存托凭证试点若干意见》的通知(国办发[2018]21号)，“红筹企业”是指注册地在境外、主要经营活动在境内的企业。虽然《2044号文》未明确红筹架构模式是否适用备案登记制度，但此前通过发改委问答的形式将红筹架构模式纳入到了发改委监管的范畴。此次《56号新规》对前述监管实践也予以承认，明确了将红筹企业通过境外主体借用外债（即境内企业间接到境外借用外债）纳入到了监管范围。

3. 完善外债资金用途管理

与《2044号文》相比，《56号新规》负面清单中主要增加了关于不威胁、不损害我国信息数据等安全、不新增地方政府隐性债务等规定。此次《56号新规》新增的“信息数据安全”与近年来出台的《中华人民共和国个人信息保护法》《中华人民共和国数据安全法》等政策要求衔接，加强了对外债募集资金所涉信息数据安全的保护；另外，“不新增地方政府隐性债务”，这一点是针对地方国有企业和承担地方政府融资职能的地方融资平台，也是之前政策的延续。另外，《56号新规》明确募集资金实际用途应与《审核登记证明》内容相一致，不得挪作他用，这也突出了对募集资金用途的监管加强。

除上述外，相比于此前口径，《56号新规》删去“弥补亏损”的表述，并补充规定了在获得批准下可将外债资金转借他人，这在一定程度放宽了资金的使用范围，例如以母公司集中借款、募集资金实际用于向子公司转借的借贷结构，这一情形可能在外债审核登记申请材料中已载明相关情况并获得主管部门的批准下，可以以此进行操作。

4. 明确借用外债的主体资质

整体上，相较于《2044号文》，《56号新规》对借用外债的企业主体资质要求进行了细化和调整，《56号新规》明确要求企业必须有合理的外债资金需求，且用途符合《56号新规》规定；同时，《56号新规》增加了借债企业及其控股股东、实际控制人不得具有重大负面情形的要求，该项条件将禁止部分存在严重违法行为或有严重违法违规风险的主体借用外债。

- (3) 「イノベーション企業による株式または預託証券の国内発行の試行実施に関する証券監督管理委員会による若干意見」の内容(国弁発[2018]21号)によると、「レッドチップ企業」とは、登記地が国外にあり、主要な経営活動は国内にある企業を指す。「2044号文」はレッドチップ構造パターンが届出登記制度を適用するかどうかを明らかにしていないが、これより前に発展改革委員会はQ&Aの形式でレッドチップ構造パターンを発展改革委員会の監督管理の範囲に組み入れている。今回の「56号新規」も前記の監督管理実務を認め、レッドチップ企業が国外主体を通じて外債を借入れる(即ち、国内企業が間接的に国外から外債を借入れる)ことを監督管理の範囲に組み入れたことを明らかにしている。

3. 外債資金の用途への管理を整備した

「2044号文」と比べ、「56号新規」のネガティブリストには、主に我が国の情報データなどの安全を脅かさず、損なわない、地方政府の隠れ債務を新たに追加しないなどの規定が主に追加されている。今回の「56号新規」で新たに追加された「情報データセキュリティ」は、近年公布された「中華人民共和国個人情報保護法」「中華人民共和国データセキュリティ法」などの政策要求とも繋がり、外債により募集された資金に関わる情報データセキュリティの保護を強化している。また、「地方政府の隠れ債務を新たに追加しない」という点は、地方国有企业や地方政府の融資機能を担う地方融資プラットフォームを対象にしたものであり、以前の政策の継続でもある。また、「56号新規」では、外債により募集した資金の実際の用途は「審査登記証明書」の内容と一致しなければならない、他の用途に流用してはならないことを明確にしており、これも募集資金の用途に対する監督管理の強化を際立たせている。

これら以外にも、これまでの手法と比べて、「56号新規」は「損失の填補」という表現を削除し、且つ承認を得た上であれば外債資金を他人に転貸できることを補足規定しており、これはある程度において資金の使用範囲を緩和するものであり、例えば、親会社が借金を集中し、資金を募集し、実際には子会社への転貸に使用するという貸付構造である場合、外債審査登記申請書類に係る状況を記載し、主管部門の承認を得たならば、これをもって実施できる可能性がある。

4. 外債を借入れる主体の必須条件を明確にした

全体として、「2044号文」と比べ、「56号新規」は外債を借入れる企業の主体としての必須要件を詳細化し、調整しており、「56号新規」では、企業に合理的な外債資金の需要があり、且つ用途が「56号新規」の規定を満たしていなければならないと明確に要求すると同時に、「56号新規」では外債を借入れる企業とその支配株主、実質的支配者に重大なネガティブ状況が存在してはならないという要求を追加したが、この条件は重

大な違法行為または重大な違法リスクが存在する一部の主体が外債を借入れることを禁止するものである。

5. 加强事后监管，规范法律责任

与《2044号文》相比，《56号新规》明确了企业外债信息定期报送、重大事项报送制度、境外监管机构调查事先报告、外债登记到期后的汇总报告等义务，加强了对于发债企业的后续监管。

此外，《56号新规》进一步明确了企业及中介机构的法律责任。此前通过发改委问答的形式明确了中介机构的法律责任，而此次《56号新规》将前述规定以部门规章的形式加以落实，更加明确、规范了企业及中介机构的责任。

■ 《56号新规》过渡期安排

目前，发改委对于《56号新规》的溯及力未另行特别规定。我们理解，《56号新规》对于2023年2月10日之前已经备案的企业中长期外债交易应不再升级为审核登记制，但2023年2月10日之前已经备案的企业后续的报送义务是否应按《56号新规》执行？还是仍按《2044号文》及其配套外债登记备案问答执行报送义务？另外，在2023年2月10日前已提交备案申请但暂未完成备案的项目是否需要终止备案程序、从而适用《56号新规》的要求予以执行审核登记程序？该等过渡期安排有待于发改委通过政务服务平台发布与《56号新规》相配套的办事指南或常见问题解答，予以进一步明确。

结语：

总体而言，《56号新规》与之前的《2044号文》及外债备案登记问答等现有管理实践在管理口径上基本接近，但在文件的效力层级上有所提升，监管力度上有所加强，相关办法也更为系统、更为规范，反映了近年来外债监管审核方面的强化趋势。

（作者：里兆律师事务所 董红军、黄蓉蓉）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [反垄断法配套规定](#)
- [广告绝对化用语执法指南](#)
- [《个人信息出境标准合同》的应用及注意点](#)

5. 事後監督管理を強化し、法的責任を規範化した

「2044号文」と比べ、「56号新規定」は企業外債情報の定期報告、重大事項の報告制度、国外監督管機関による調査の事前報告、外債登記期限満了後の集計報告などの義務を明確にし、債券発行企業に対する後続監督管理を強化している。

また、「56号新規定」は企業及び仲介組織の法的責任をさらに明確にしている。これまでは発展改革委員会はQ&Aの形式で仲介組織の法的責任を明確にしていたが、今回の「56号新規定」は前述の規定を部門規則の形式で実行し、企業及び仲介組織の責任をより明確に、規範化している。

■ 「56号新規定」移行期間の取り決め

現在、発展改革委員会は「56号新規定」の遡及力について別途特別には規定していない。筆者の理解では、「56号新規定」は2023年2月10日以前に届出登記された企業中长期外債取引に対し、審査登記制へとアップグレードすることはないと考えるが、2023年2月10日までにすでに届出登記された企業のその後の報告義務は「56号新規定」に基づき履行するべきなのか、それとも「2044号文」及びそれに付帯する外債届出登記Q&Aに基づき報告義務を履行するべきか、また、2023年2月10日までに届出申請を提出したが、まだ届出が完了していないプロジェクトは、届出手続をいったん終了させて、「56号新規定」の要求を適用して審査登記手続を実施するべきか、これら移行期間の取り決めについては、発展改革委員会が政务サービスプラットフォームを通じて「56号新規定」と関連する業務ガイドラインまたはQ&Aを發布し、さらに明確にしていく必要がある。

終わりに：

全体的に見た場合、「56号新規定」は従来の「2044号文」及び外債届出登記Q&Aなどの既存の管理実務と管理手法においては基本的に似ているが、文書の効力の次元はより高く、監督管理の度合いもより強化され、関連規定もより系統的、規範化され、近年の外債監督管理審査が強化されていく動きを反映している。

（作者：里兆法律事務所 董红军、黄蓉蓉）

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [独占禁止法関連規定](#)
- [広告の絶対的表現に対する法執行ガイドライン](#)
- [「個人情報越境移転の標準契約」の運用及び注意点](#)